



〔2017年2月13日～2月17日〕

1. 先週の市場動向

〔先週の市場の振り返り〕

	先々週末	先週末	前週比
<株式>			
NYダウ (米国)	20,269.37	20,624.05	1.75%
日経平均株価 (日本)	19,378.93	19,234.62	▲0.74%
DAX指数 (ドイツ)	11,666.97	11,757.02	0.77%
FTSE指数 (英国)	7,258.75	7,299.96	0.57%
上海総合指数 (中国)	3,196.70	3,202.08	0.17%
香港ハンセン指数 (中国)	23,574.98	24,033.74	1.95%
ASX指数 (豪州)	5,720.61	5,805.82	1.49%
<リート>			
S&Pグローバルリート指数	179.99	180.29	0.17%
<債券> (利回り) (%)			
米国10年国債	2.407	2.415	0.007
日本10年国債	0.092	0.094	0.002
ドイツ10年国債	0.320	0.302	▲0.018
英国10年国債	1.256	1.211	▲0.045
<為替>			
ドル円	113.22	112.84	▲0.34%
ユーロ円	120.48	119.81	▲0.56%
ユーロドル	1.0643	1.0616	▲0.25%
豪ドル円	86.89	86.51	▲0.45%
<商品>			
商品 (CRB指数)	194.04	192.12	▲0.99%
原油先物価格 (WTI)	53.86	53.40	▲0.85%

<株式>

世界の株式市場は、総じて上昇しました。トランプ大統領が「驚くべき税制」を数週間以内に発表するとしており、トランプ米新政権の景気浮揚策への期待から、投資家のリスク選好姿勢が続きました。米国株式市場では、NYダウが7日連続で過去最高値を更新しました。欧州株式市場もしっかりとした動きとなり、英国FTSE指数やドイツDAX指数が上昇しました。中国株式市場では、トランプ大統領が「1つの中国」の原則を尊重する立場を表明したことが引き続き好感され、上海総合指数は上昇しました。一方、日本の株式市場は、為替市場で円高が進み、輸出関連株を中心に売りが出たため、軟調な展開となりました。日経平均株価は反落し、週間で0.7%の下落となりました。

<債券>

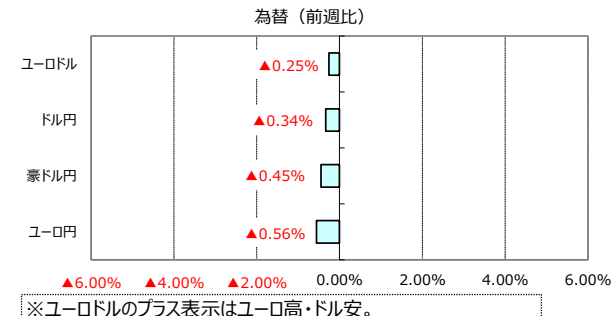
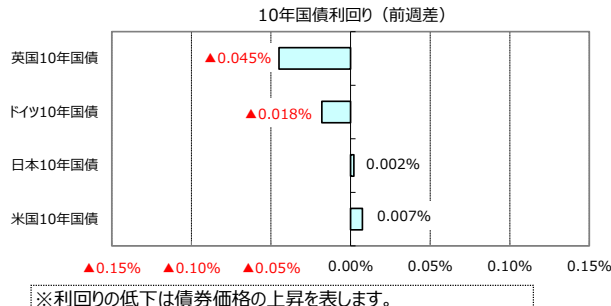
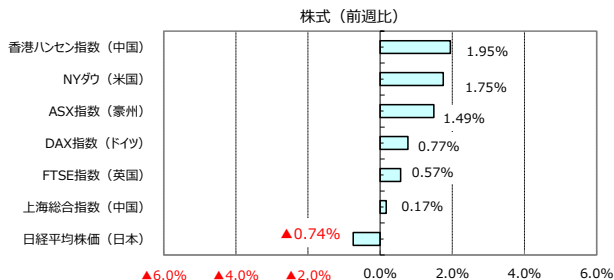
日米欧の長期金利は、ほぼ横ばいでした。米連邦準備制度理事会 (FRB) のイエレン議長の議会証言を受けて欧米の長期金利が上昇する局面がありましたが、週末にはユーロ圏の政治リスクへの懸念などから低下し、概ね横ばいで終了しました。米国10年国債利回りは、2.415%で引けました。仏大統領選挙をめぐる不透明感等から、ドイツ10年国債の利回りは0.302%となりました。日本の10年国債利回りも0.094%で引け、横ばいでした。

<為替>

円相場は対ドル、対ユーロでやや上昇しました。トランプ政権の政策や欧州政治の先行きに不透明感がくすぶるなか、米国の連休前に持ち高を手じまう目的の円買いが入ったことなどから、円高が進みました。円は1ドル=112円台後半で取引を終えました。対ユーロでは、119円台後半で終了しました。

<商品>

原油先物価格は、53.40ドルに小幅下落しました。石油輸出機構 (OPEC) 加盟国や非加盟国の減産で原油需給の緩みが解消されるとの期待があるものの、米国の連休を前にポジション調整の売りが入りました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



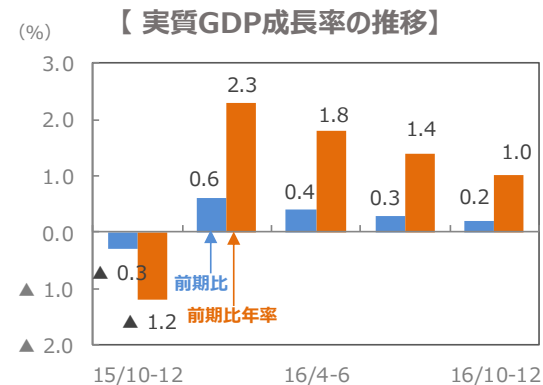
【2017年2月13日～2月17日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
2/13 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/2/6～2/10 マーケットの振り返り
☆	日本のGDP成長率 (2016年10-12月期速報値)	1. 10-12月期は前期比+0.2%、4四半期連続のプラス成長維持 2. 外需 (純輸出) が増加、個人消費はわずかにマイナス
2/14 (火)	外需主導により、4四半期連続プラス成長	3. 【経済対策や海外景気の堅調さから今後も緩やかな景気回復続く】個人消費が▲0.0%と伸び悩み、公共投資もマイナスとなっており、内需は力強さを欠いた状態です。しかし、これまでの経済対策の効果や海外景気の堅調さを背景に、緩やかな景気回復が続くと見込まれます。
2/15 (水)	アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2017年1月) まちまちな動き：香港、シンガポール市場が上昇	1. 香港、シンガポールが上昇、オーストラリアは下落 2. 円ベース騰落率もまちまち、為替効果はオーストラリアがプラス 3. 【相対的な配当利回りの高さや成長期待が注目される】アジア・オセアニアリート市場は、当面米国の景気動向や次の利上げタイミングなどを巡り、金利上昇への織り込みと反動を繰り返す展開が見込まれるものの、中長期的には相対的な配当利回りの高さや成長期待が注目されると思われます。
2/16 (木)	最近の指標から見るインド経済 (2017年2月) 落ちついたインフレと景気回復で株式、債券ともに好調か？	1. CPI上昇率は更に鈍化、野菜価格の低下が寄与 2. 乗用車販売台数が急回復、2016年10～12月が景気の底か 3. 【落ちついたインフレと景気回復で株式、債券ともに好調か？】インドでは、落ちついたインフレ、景気や企業業績の回復などにより、高収益率を期待した資金が株式に流入するとみられ、海外からの資金流入にも支えられた通貨安定と魅力的な金利水準により債券市場へも資金流入が見込まれます。
☆	最近の米国の債券市場	1. 国債利回りは比較的小動き、年明け後は大きな波乱材料なし 2. 社債は堅調に推移、国債との利回り格差は一段と縮小
2/16 (木)	長期金利は一進一退の推移となる見通し	3. 【国債利回りは一進一退継続へ】トランプ大統領が公約した大規模な景気刺激策には米議会での審議長期化も予想され、FRBによる利上げ速度も緩やかと見込まれるなか、金利は一進一退での推移となる見通しです。社債は、高水準の利子収入が得られる資産として資金流入が続く見込みです。
2/17 (金)	トランプ大統領就任後の投資環境	1. トランプ大統領の政策～引き続き財政政策に期待 2. トランプ不人気指数と為替・日米株式市場 3. 【「トランプ不人気指数」によって政策評価をある程度読み取ることができそう】同指数が低下 (好感) するとドル高となる傾向などがあり、こうした指標でトランプ大統領の政策期待を確認することができそうです。今後は、トランプ大統領が打ち出す景気刺激策の「実効性」が焦点となりそうです。
2/17 (金)	経常収支の改善が進む豪州経済 (2017年2月) 資源価格の上昇とともに豪ドル高の支援材料に	1. 雇用は増勢を維持、資源セクターが立ち直りつつある 2. 経常収支は改善基調、資源価格上昇で輸出が伸長 3. 【資源価格が豪ドルを下支え】中国での需給好転等から資源価格が持ち直してきたこと、経常収支が改善してきたこと、日銀の緩やスタンス継続に対しRBAは中立スタンス維持が予想されることなどを踏まえると、豪ドルの対円相場は今後も底堅く推移する見通しです。

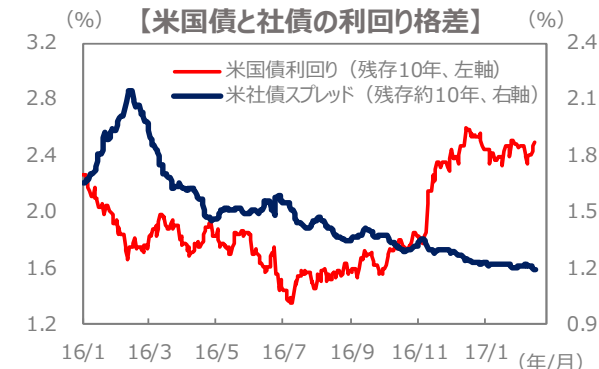
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆2/14 日本のGDP成長率 (2016年10-12月期速報値)
外需主導により、4四半期連続プラス成長



(注) データは2015年10-12月期～2016年10-12月期。
(出所) 内閣府のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆2/16 最近の米国の債券市場
長期金利は一進一退の推移となる見通し



(注1) データは2016年1月1日～2017年2月15日。
(注2) 米社債スプレッドはBloombergパークレイズ米国社債指数ベース。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。





【2017年2月13日～2月17日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/20 (月)		1月貿易統計 ☆	ユーロ圏2月消費者信頼感指数 ユーロ圏財務相会合	
2/21 (火)	2月マーケット製造業・サービス業PMI	12月全産業活動指数 1月スーパー売上高 1月全国百貨店売上高	ユーロ圏2月マーケット製造業・サービス業PMI	
2/22 (水)	1月中古住宅販売件数 FOMC議事録 (1/31～2/1) ☆		ユーロ圏1月CPI消費者物価指数 ☆ 独2月IFO企業景況感指数 英10-12月期GDP	ブラジル金融政策決定会合 ☆ メキシコ10-12月期GDP
2/23 (木)	12月FHFA (連邦住宅金融局) 住宅価格指数 1月シカゴ連銀全米活動指数	1月企業向けサービス価格指数 12月景気動向指数	独10-12月期GDP	韓国金融政策決定会合
2/24 (金)	1月新築住宅販売件数 2月ミシガン大学消費者センチメント指数			
☆ 今週の注目点	1月のFOMCで、次回利上げのタイミングなどについて議論があったかが注目されます。	日本の景気を占う上で、輸出入動向が注目されます。	ECBの金融政策に与える影響が大きい物価動向が注目されます。	インフレが抑制されてきているブラジルで、追加利下げの幅が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年2月14日 日本のGDP成長率 (2016年10-12月期速報値) 【デイリー】

2017年2月16日 最近の米国の債券市場 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年2月13日 先週のマーケットの振り返り (2017/2/6-2/10) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年2月 2日 先月のマーケットの振り返り (2017年1月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年2月16日 イエレンFRB議長の「議会証言」 (米国) 【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!



【2017年2月13日～2月17日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

